

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年5月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投 信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年12月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(4) 発行（売出）価格

< 訂正前 >

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.02%以内（2019年12月4日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< 訂正後 >

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.02%以内（2020年5月29日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2020年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

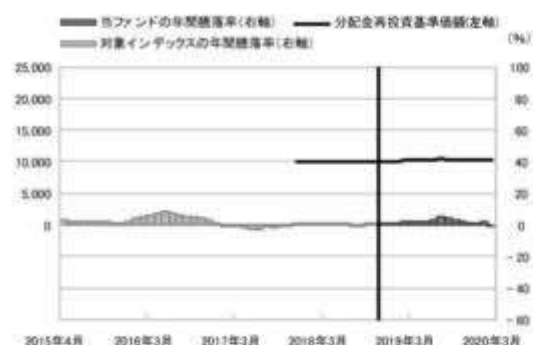
3 投資リスク

< 更新後 >

リスクの定量的比較

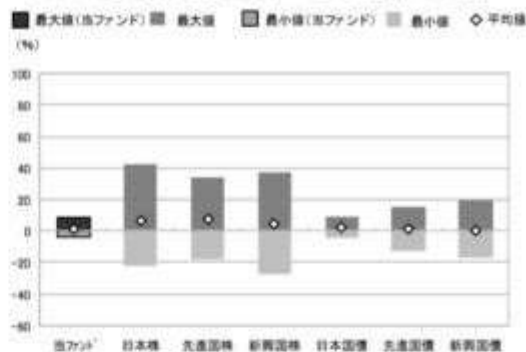
(2015年4月末～2020年3月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



2015年4月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	8.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値(%)	△ 3.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	1.8	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(100口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)、「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPJS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

販売基準価額（取得申込日の基準価額に100.02%以内（2020年5月29日現在100.02%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.132%（税抜年0.12%）以内で委託会社が定める率（2020年5月29日現在年0.077%（税抜年0.07%））（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、信託報酬率およびその配分については、每期、計算期間開始日の前月の最終営業日における新発10年国債の利回り水準^{*}に応じて以下の通り（税抜）とします。

* 日本相互証券株式会社が発表する、最も直近に発行されたわが国の10年固定利付国債の流通価格の終値を単利計算で算出した値

新発10年国債の利回りが1.0%未満の場合、年0.077%（税抜年0.07%）の率を乗じて得た額とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年0.05%	年0.02%

新発10年国債の利回りが1.0%以上の場合、年0.132%（税抜年0.12%）の率を乗じて得た額とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年0.10%	年0.02%

2. 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 受託会社 >

ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
--	-----------------------------

（４）その他の手数料等

<更新後>

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者の負担となり、委託者が受領する信託報酬中から支払います。

<商標使用料>

2020年5月29日現在、対象指数に係る商標使用料は以下の通りです。

純資産総額に対し、年0.011%（税抜年0.01%）の率を乗じて得た額とします。

<上場に係る費用>

2020年5月29日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

販売基準価額は、取得申込日の基準価額に100.02%以内（2020年5月29日現在100.02%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.02%以内（2020年5月29日現在0.02%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.02%以内（2020年5月29日現在0.02%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

個人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除
受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2020年3月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,485,282,467	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		147,875	0.00
合計(純資産総額)		1,485,430,342	100.00

(参考) 国内債券NOMURA - BPI 総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	527,323,313,010	77.62
地方債証券	日本	47,906,508,421	7.05
特殊債券	日本	61,781,836,848	9.09
社債券	日本	29,411,446,150	4.32
現金・預金・その他資産(負債控除後)		12,892,662,498	1.89
合計(純資産総額)		679,315,766,927	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI 総合 マザーファンド	1,113,405,148	1.3497	1,502,762,929	1.3340	1,485,282,467	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	7,500,000,000	100.83	7,562,325,000	100.40	7,530,375,000	0.1	2021/12/20	1.10
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	7,000,000,000	100.75	7,052,810,000	100.34	7,024,220,000	0.1	2021/9/20	1.03
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	6,600,000,000	104.14	6,873,240,000	103.07	6,802,950,000	0.6	2024/6/20	1.00
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	6,200,000,000	101.25	6,277,820,000	100.62	6,238,440,000	0.1	2022/9/20	0.91
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	6,000,000,000	103.74	6,224,664,000	102.47	6,148,680,000	0.3	2025/12/20	0.90
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 8回	5,900,000,000	101.43	5,984,760,000	100.82	5,948,498,000	0.1	2023/12/20	0.87
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	5,850,000,000	102.05	5,970,386,000	101.64	5,946,349,500	0.1	2028/3/20	0.87
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	102.19	5,927,485,000	101.50	5,887,058,000	0.1	2026/9/20	0.86
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	5,600,000,000	102.65	5,748,400,000	101.57	5,688,088,000	0.1	2028/6/20	0.83
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	102.69	5,545,260,000	0.6	2023/12/20	0.81
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,400,000,000	102.36	5,527,440,000	101.41	5,476,140,000	0.1	2026/6/20	0.80
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	103.00	5,459,318,000	0.8	2023/6/20	0.80
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	5,200,000,000	103.95	5,405,912,000	102.83	5,347,316,000	0.5	2024/9/20	0.78
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	5,100,000,000	102.88	5,246,880,000	101.40	5,171,502,000	0.1	2028/12/20	0.76
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 55回	5,100,000,000	102.70	5,238,116,000	101.15	5,158,905,000	0.1	2029/6/20	0.75
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	102.20	5,110,200,000	0.6	2023/3/20	0.75
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,000,000,000	102.27	5,113,500,000	101.59	5,079,650,000	0.1	2026/12/20	0.74
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	4,900,000,000	102.26	5,010,740,000	101.68	4,982,712,000	0.1	2027/3/20	0.73

19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 47回	4,200,000,000	122.12	5,129,262,000	118.53	4,978,554,000	1.6	2033/12/20	0.73
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	101.49	4,871,568,000	0.1	2028/9/20	0.71
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	100.47	4,822,704,000	0.1	2022/3/20	0.70
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,600,000,000	102.56	4,717,760,000	101.81	4,683,352,000	0.1	2027/9/20	0.68
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	102.34	4,503,092,000	0.8	2022/9/20	0.66
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 56回	4,400,000,000	101.89	4,483,565,000	100.99	4,443,736,000	0.1	2029/9/20	0.65
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 9回	4,400,000,000	102.04	4,489,936,000	100.87	4,438,544,000	0.1	2024/3/20	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 54回	4,350,000,000	102.81	4,472,274,000	101.25	4,404,766,500	0.1	2029/3/20	0.64
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,200,000,000	103.93	4,365,102,000	102.92	4,322,640,000	0.4	2025/9/20	0.63
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	103.95	4,366,278,000	102.86	4,320,498,000	0.6	2024/3/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	4,000,000,000	102.16	4,086,400,000	101.75	4,070,160,000	0.1	2027/12/20	0.59
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 1回	4,000,000,000	101.35	4,054,160,000	100.98	4,039,520,000	0.1	2024/9/20	0.59

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	77.62
地方債証券	7.05
特殊債券	9.09
社債券	4.32
合計	98.10

投資不動産物件

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信

該当事項はありません。

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I総合連動型上場投信

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2018年 3月 7日)	159	159	998.5600	998.5600	1,001
第2計算期間	(2018年 9月 7日)	218	218	991.8500	993.9500	994
第3計算期間	(2019年 3月 7日)	643	644	1,005.0600	1,007.3600	1,008
第4計算期間	(2019年 9月 7日)	1,111	1,115	1,028.9400	1,032.4400	1,031
第5計算期間	(2020年 3月 7日)	1,201	1,205	1,018.4400	1,021.8400	1,020
	2019年 3月末日	739		1,012.9900		1,015
	4月末日	838		1,009.7600		1,010
	5月末日	955		1,016.0500		1,017
	6月末日	1,022		1,022.1300		1,021
	7月末日	1,064		1,023.1800		1,023
	8月末日	1,119		1,036.8400		1,038
	9月末日	1,124		1,022.3800		1,025
	10月末日	1,140		1,018.3000		1,016
	11月末日	1,106		1,014.7600		1,014
	12月末日	1,153		1,011.6700		1,014
	2020年 1月末日	1,188		1,015.8100		1,017
	2月末日	1,207		1,023.6100		1,021
	3月末日	1,485		1,003.6700		1,006

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I総合連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.0000円
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	2.1000円
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	2.3000円
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	3.5000円
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	3.4000円

収益率の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.1%
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	0.5%
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	1.6%
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	2.7%
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	160,000		160,000
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	60,000		220,000
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	450,000	30,000	640,000
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	440,000		1,080,000
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	160,000	60,000	1,180,000

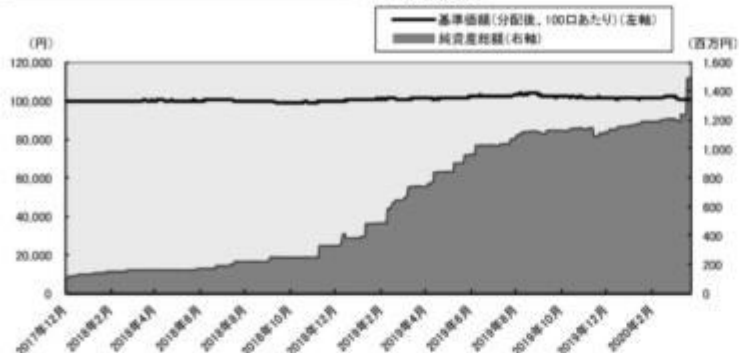
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2020年3月31日現在)**基準価額・純資産の推移**

(日次:設定来)

**分配の推移**

(100口あたり、課税前)

2020年3月	340 円
2019年9月	350 円
2019年3月	230 円
2018年9月	210 円
2018年3月	0 円
設定来累計	1,130 円

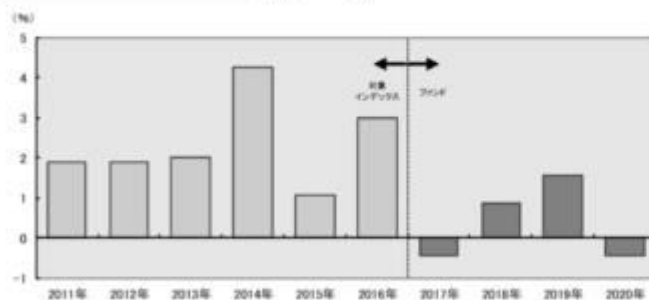
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(5年)第130回	国債証券	1.1
2	国庫債券 利付(5年)第129回	国債証券	1.0
3	国庫債券 利付(10年)第334回	国債証券	1.0
4	国庫債券 利付(5年)第133回	国債証券	0.9
5	国庫債券 利付(10年)第341回	国債証券	0.9
6	国庫債券 利付(5年)第138回	国債証券	0.9
7	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付(10年)第344回	国債証券	0.9
9	国庫債券 利付(10年)第351回	国債証券	0.8
10	国庫債券 利付(10年)第332回	国債証券	0.8

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年から2016年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2017年は設定日(2017年12月7日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2019年9月8日から2020年3月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第4期 (2019年 9月 7日現在)	第5期 (2020年 3月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	524,074	682,817
親投資信託受益証券	1,111,034,930	1,201,405,218
未収入金	3,896,872	4,257,200
流動資産合計	1,115,455,876	1,206,345,235
資産合計	1,115,455,876	1,206,345,235
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,780,000	4,012,000
未払受託者報酬	100,863	125,071
未払委託者報酬	252,087	312,633
その他未払費用	71,656	138,107
流動負債合計	4,204,606	4,587,811
負債合計	4,204,606	4,587,811
純資産の部		
元本等		
元本	1,080,000,000	1,180,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,251,270	21,757,424
(分配準備積立金)	18,908	44,488
元本等合計	1,111,251,270	1,201,757,424
純資産合計	1,111,251,270	1,201,757,424
負債純資産合計	1,115,455,876	1,206,345,235

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	25,759,188	6,191,994
営業収益合計	25,759,188	6,191,994
営業費用		
支払利息	72	141
受託者報酬	100,863	125,071
委託者報酬	252,087	312,633

	第4期		第5期	
	自 2019年 3月 8日	至 2019年 9月 7日	自 2019年 9月 8日	至 2020年 3月 7日
その他費用		84,905		187,707
営業費用合計		437,927		625,552
営業利益又は営業損失()		25,321,261		6,817,546
経常利益又は経常損失()		25,321,261		6,817,546
当期純利益又は当期純損失()		25,321,261		6,817,546
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		3,239,309		31,251,270
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,470,700		2,164,900
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,470,700		2,164,900
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		829,200
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		829,200
分配金		3,780,000		4,012,000
期末剰余金又は期末欠損金()		31,251,270		21,757,424

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 9月 8日から2020年 3月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 2019年 9月 7日現在		第5期 2020年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,080,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,180,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,028.94円	1口当たり純資産額	1,018.44円
(100口当たり純資産額)	(102,894円)	(100口当たり純資産額)	(101,844円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	72円
親ファンドの配当等収益額	B	4,184,276円
分配準備積立金	C	52,559円
配当等収益合計額	D=A+B+C	4,236,763円
経費	E	437,855円
収益分配可能額	F=D-E	3,798,908円
収益分配金	G	3,780,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	18,908円
口数	I	1,080,000口
100口当たり分配金	J=G/I × 100	350円

2. その他費用

その他費用のうち24,319円は上場に係る費用、50,552円は対象指数についての商標使用料であります。

項目		
当期配当等収益額	A	141円
親ファンドの配当等収益額	B	4,663,132円
分配準備積立金	C	18,908円
配当等収益合計額	D=A+B+C	4,681,899円
経費	E	625,411円
収益分配可能額	F=D-E	4,056,488円
収益分配金	G	4,012,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	44,488円
口数	I	1,180,000口
100口当たり分配金	J=G/I × 100	340円

2. その他費用

その他費用のうち112,766円は上場に係る費用、62,481円は対象指数についての商標使用料であります。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 2019年 9月 7日現在	第5期 2020年 3月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
期首元本額 640,000,000円	期首元本額 1,080,000,000円
期中追加設定元本額 440,000,000円	期中追加設定元本額 160,000,000円
期中一部解約元本額 0円	期中一部解約元本額 60,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	26,097,861	4,881,597

合計	26,097,861	4,881,597
----	------------	-----------

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	887,562,957	1,201,405,218	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	887,562,957	1,201,405,218 100.0%	
合計				1,201,405,218	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年 3月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,223,254,300
国債証券	557,013,559,960
地方債証券	48,459,397,228
特殊債証券	63,199,285,369
社債証券	30,290,253,600
未収利息	1,853,152,507
前払費用	29,616,311
流動資産合計	706,068,519,275
資産合計	706,068,519,275
負債の部	
流動負債	
未払解約金	752,092,282
未払利息	7,603
流動負債合計	752,099,885
負債合計	752,099,885
純資産の部	
元本等	
元本	521,081,539,712
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	184,234,879,678
元本等合計	705,316,419,390
純資産合計	705,316,419,390
負債純資産合計	706,068,519,275

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債証券、社債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3536円
(10,000口当たり純資産額)	(13,536円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 9月 8日
至 2020年 3月 7日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 7日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 7日現在

期首	2019年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	485,418,655,642円
同期中における追加設定元本額	71,210,225,956円
同期中における一部解約元本額	35,547,341,886円
期末元本額	521,081,539,712円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	498,924,003円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	39,218,886,463円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,238,135,395円

野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,616,586,695円
野村資産設計ファンド2015	353,046,077円
野村資産設計ファンド2020	342,814,567円
野村資産設計ファンド2025	291,961,443円
野村資産設計ファンド2030	213,077,232円
野村資産設計ファンド2035	106,656,650円
野村資産設計ファンド2040	159,528,433円
野村日本債券インデックスファンド	956,811,063円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	165,109,695,833円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	12,720,383,653円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	9,001,429,906円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	1,133,662,178円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	10,965,336,376円
野村資産設計ファンド2045	15,398,878円
野村円債投資インデックスファンド	1,075,526,385円
野村インデックスファンド・国内債券	3,259,321,625円
マイ・ロード	34,632,085,786円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,152,185,938円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)	23,118,313円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	14,730,923,080円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	932,083,839円
野村資産設計ファンド2050	19,406,369円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	18,068,573円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,716,096円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,906,811円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,732,960円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	888,633,609円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	188,265,741円
インデックス・ブレンド(タイプ)	53,862,136円
インデックス・ブレンド(タイプ)	25,594,023円
インデックス・ブレンド(タイプ)	65,711,036円
インデックス・ブレンド(タイプ)	12,198,844円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,187,948円
野村6資産均等バランス	1,296,315,766円
世界6資産分散ファンド	139,619,617円
野村資産設計ファンド2060	4,276,429円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	887,562,957円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	15,168,063,680円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	619,977,399円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	153,290,246円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,992,603,441円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,351,675,659円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	20,386,377円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,643,066円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	770,812円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,753,128,823円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	13,689,909円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	102,181,127円

野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	79,765,421円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	338,270,929円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	320,086,209円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	770,318,571円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	184,357,532円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	717,244,976円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	1,788,913,071円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	33,202,619,005円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	39,714,417,407円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	14,079,681,781円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	49,078,700,788円
マイバランスDC30	11,292,765,422円
マイバランスDC50	7,941,400,694円
マイバランスDC70	2,448,605,217円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	12,586,893,744円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	545,051,490円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,232,356,592円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	509,608,170円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	86,482,920円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	15,841,830円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	13,412,005円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	15,081,198円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	5,102,481円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,640,951円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	321,172,761円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	147,145,814円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	40,384,324円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	44,576,630円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	592,514円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第402回	1,400,000,000	1,407,000,000	
		国庫債券 利付(2年)第403回	1,500,000,000	1,507,995,000	
		国庫債券 利付(2年)第406回	4,000,000,000	4,025,480,000	
		国庫債券 利付(5年)第128回	5,200,000,000	5,224,076,000	
		国庫債券 利付(5年)第129回	7,000,000,000	7,039,900,000	
		国庫債券 利付(5年)第130回	7,500,000,000	7,552,425,000	
		国庫債券 利付(5年)第131回	4,800,000,000	4,838,208,000	
		国庫債券 利付(5年)第132回	3,000,000,000	3,026,850,000	
		国庫債券 利付(5年)第133回	6,200,000,000	6,262,496,000	
		国庫債券 利付(5年)第134回	3,000,000,000	3,033,240,000	
		国庫債券 利付(5年)第135回	4,500,000,000	4,554,315,000	
		国庫債券 利付(5年)第136回	4,300,000,000	4,356,287,000	
		国庫債券 利付(5年)第137回	6,000,000,000	6,082,440,000	
		国庫債券 利付(5年)第138回	5,900,000,000	5,986,848,000	
		国庫債券 利付(5年)第139回	4,400,000,000	4,469,036,000	
		国庫債券 利付(5年)第140回	1,400,000,000	1,423,044,000	
		国庫債券 利付(5年)第141回	4,000,000,000	4,068,840,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	2,360,000,000	3,693,942,800	
		国庫債券 利付(40年)第2回	900,000,000	1,373,139,000	
		国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	1,386,351,000	
		国庫債券 利付(40年)第4回	1,300,000,000	2,024,152,000	
		国庫債券 利付(40年)第5回	1,200,000,000	1,814,688,000	
		国庫債券 利付(40年)第6回	1,300,000,000	1,945,541,000	
		国庫債券 利付(40年)第7回	1,400,000,000	2,023,952,000	
		国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	2,035,935,000	
		国庫債券 利付(40年)第9回	2,650,000,000	2,718,476,000	
		国庫債券 利付(40年)第10回	2,100,000,000	2,519,916,000	
		国庫債券 利付(40年)第11回	1,900,000,000	2,220,492,000	
		国庫債券 利付(40年)第12回	1,600,000,000	1,696,976,000	
		国庫債券 利付(10年)第316回	1,400,000,000	1,424,486,000	
		国庫債券 利付(10年)第317回	1,800,000,000	1,837,980,000	
		国庫債券 利付(10年)第318回	3,200,000,000	3,262,592,000	
国庫債券 利付(10年)第319回	1,850,000,000	1,895,750,500			

国庫債券 利付(10年)第320回	3,500,000,000	3,580,290,000
国庫債券 利付(10年)第321回	3,200,000,000	3,283,616,000
国庫債券 利付(10年)第322回	2,400,000,000	2,457,816,000
国庫債券 利付(10年)第323回	1,700,000,000	1,746,070,000
国庫債券 利付(10年)第324回	3,200,000,000	3,279,360,000
国庫債券 利付(10年)第325回	4,400,000,000	4,521,264,000
国庫債券 利付(10年)第326回	2,100,000,000	2,158,023,000
国庫債券 利付(10年)第327回	3,100,000,000	3,194,364,000
国庫債券 利付(10年)第328回	5,000,000,000	5,136,000,000
国庫債券 利付(10年)第329回	5,300,000,000	5,491,383,000
国庫債券 利付(10年)第330回	3,800,000,000	3,948,580,000
国庫債券 利付(10年)第331回	1,900,000,000	1,960,724,000
国庫債券 利付(10年)第332回	5,400,000,000	5,584,896,000
国庫債券 利付(10年)第333回	4,200,000,000	4,353,300,000
国庫債券 利付(10年)第334回	7,600,000,000	7,894,956,000
国庫債券 利付(10年)第335回	5,200,000,000	5,389,956,000
国庫債券 利付(10年)第336回	1,700,000,000	1,765,994,000
国庫債券 利付(10年)第337回	3,700,000,000	3,806,782,000
国庫債券 利付(10年)第338回	3,700,000,000	3,831,276,000
国庫債券 利付(10年)第339回	3,000,000,000	3,111,870,000
国庫債券 利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,366,656,000
国庫債券 利付(10年)第341回	6,000,000,000	6,215,520,000

回			
国庫債券 利付(10年)第342回	2,750,000,000	2,820,125,000	
国庫債券 利付(10年)第343回	6,400,000,000	6,570,176,000	
国庫債券 利付(10年)第344回	5,800,000,000	5,962,516,000	
国庫債券 利付(10年)第345回	5,000,000,000	5,145,600,000	
国庫債券 利付(10年)第346回	4,900,000,000	5,051,606,000	
国庫債券 利付(10年)第347回	4,900,000,000	5,057,192,000	
国庫債券 利付(10年)第348回	4,600,000,000	4,747,292,000	
国庫債券 利付(10年)第349回	5,000,000,000	5,159,350,000	
国庫債券 利付(10年)第350回	5,850,000,000	6,035,094,000	
国庫債券 利付(10年)第351回	6,600,000,000	6,803,940,000	
国庫債券 利付(10年)第352回	4,800,000,000	4,944,336,000	
国庫債券 利付(10年)第353回	6,100,000,000	6,277,632,000	
国庫債券 利付(10年)第354回	4,350,000,000	4,469,973,000	
国庫債券 利付(10年)第355回	5,600,000,000	5,748,008,000	
国庫債券 利付(10年)第356回	4,400,000,000	4,510,748,000	
国庫債券 利付(30年)第1回	500,000,000	642,045,000	
国庫債券 利付(30年)第2回	200,000,000	250,644,000	
国庫債券 利付(30年)第3回	160,000,000	199,560,000	
国庫債券 利付(30年)第4回	900,000,000	1,189,485,000	
国庫債券 利付(30年)第5回	150,000,000	188,214,000	
国庫債券 利付(30年)第6回	700,000,000	900,795,000	
国庫債券 利付(30年)第7回	600,000,000	771,138,000	
国庫債券 利付(30年)第8回	100,000,000	123,028,000	
国庫債券 利付(30年)第9回	265,000,000	312,824,550	
国庫債券 利付(30年)第10回	250,000,000	285,832,500	

国庫債券 利付（30年）第11回	160,000,000	195,867,200	
国庫債券 利付（30年）第12回	220,000,000	281,954,200	
国庫債券 利付（30年）第13回	290,000,000	368,674,100	
国庫債券 利付（30年）第14回	800,000,000	1,064,896,000	
国庫債券 利付（30年）第15回	900,000,000	1,214,406,000	
国庫債券 利付（30年）第16回	915,000,000	1,239,358,350	
国庫債券 利付（30年）第17回	1,200,000,000	1,613,832,000	
国庫債券 利付（30年）第18回	1,500,000,000	2,001,990,000	
国庫債券 利付（30年）第19回	1,600,000,000	2,141,104,000	
国庫債券 利付（30年）第20回	1,400,000,000	1,922,788,000	
国庫債券 利付（30年）第21回	1,400,000,000	1,884,428,000	
国庫債券 利付（30年）第22回	600,000,000	829,152,000	
国庫債券 利付（30年）第23回	840,000,000	1,164,853,200	
国庫債券 利付（30年）第24回	700,000,000	973,252,000	
国庫債券 利付（30年）第25回	500,000,000	681,005,000	
国庫債券 利付（30年）第26回	850,000,000	1,175,388,500	
国庫債券 利付（30年）第27回	1,550,000,000	2,185,376,000	
国庫債券 利付（30年）第28回	1,200,000,000	1,702,524,000	
国庫債券 利付（30年）第29回	1,500,000,000	2,114,325,000	
国庫債券 利付（30年）第30回	1,700,000,000	2,378,436,000	
国庫債券 利付（30年）第31回	1,600,000,000	2,220,368,000	
国庫債券 利付（30年）第32回	1,900,000,000	2,689,127,000	
国庫債券 利付（30年）第33回	2,400,000,000	3,271,440,000	
国庫債券 利付（30年）第34回	2,100,000,000	2,962,554,000	
国庫債券 利付（30年）第35回	2,300,000,000	3,164,501,000	
国庫債券 利付（30年）第36回	2,300,000,000	3,180,256,000	
国庫債券 利付（30年）第37回	2,300,000,000	3,146,469,000	
国庫債券 利付（30年）第38回	1,600,000,000	2,163,600,000	
国庫債券 利付（30年）第39回	1,600,000,000	2,205,088,000	
国庫債券 利付（30年）第40回	1,100,000,000	1,493,899,000	
国庫債券 利付（30年）第41回	1,500,000,000	2,006,265,000	
国庫債券 利付（30年）第42回	1,600,000,000	2,142,896,000	
国庫債券 利付（30年）第43回	1,300,000,000	1,743,495,000	
国庫債券 利付（30年）第44回	1,400,000,000	1,882,314,000	
国庫債券 利付（30年）第45回	1,700,000,000	2,206,209,000	
国庫債券 利付（30年）第46回	1,800,000,000	2,341,026,000	

国庫債券 利付（30年）第47回	1,700,000,000	2,253,758,000	
国庫債券 利付（30年）第48回	1,900,000,000	2,430,271,000	
国庫債券 利付（30年）第49回	1,900,000,000	2,432,190,000	
国庫債券 利付（30年）第50回	1,600,000,000	1,810,640,000	
国庫債券 利付（30年）第51回	2,900,000,000	2,914,181,000	
国庫債券 利付（30年）第52回	1,900,000,000	2,005,716,000	
国庫債券 利付（30年）第53回	1,700,000,000	1,837,819,000	
国庫債券 利付（30年）第54回	1,700,000,000	1,926,967,000	
国庫債券 利付（30年）第55回	1,500,000,000	1,702,005,000	
国庫債券 利付（30年）第56回	1,900,000,000	2,155,303,000	
国庫債券 利付（30年）第57回	1,600,000,000	1,816,816,000	
国庫債券 利付（30年）第58回	2,100,000,000	2,383,794,000	
国庫債券 利付（30年）第59回	1,600,000,000	1,773,776,000	
国庫債券 利付（30年）第60回	1,050,000,000	1,222,011,000	
国庫債券 利付（30年）第61回	1,200,000,000	1,330,704,000	
国庫債券 利付（30年）第62回	1,300,000,000	1,369,420,000	
国庫債券 利付（30年）第63回	2,200,000,000	2,256,166,000	
国庫債券 利付（30年）第64回	1,800,000,000	1,843,830,000	
国庫債券 利付（30年）第65回	600,000,000	614,718,000	
国庫債券 利付（20年）第51回	310,000,000	319,052,000	
国庫債券 利付（20年）第52回	100,000,000	103,665,000	
国庫債券 利付（20年）第53回	250,000,000	260,687,500	
国庫債券 利付（20年）第54回	100,000,000	104,454,000	
国庫債券 利付（20年）第55回	231,000,000	241,766,910	
国庫債券 利付（20年）第56回	120,000,000	126,283,200	
国庫債券 利付（20年）第57回	210,000,000	220,514,700	
国庫債券 利付（20年）第58回	180,000,000	190,038,600	
国庫債券 利付（20年）第59回	230,000,000	242,843,200	
国庫債券 利付（20年）第60回	780,000,000	816,987,600	
国庫債券 利付（20年）第61回	300,000,000	311,829,000	
国庫債券 利付（20年）第62回	440,000,000	455,888,400	
国庫債券 利付（20年）第63回	300,000,000	320,775,000	
国庫債券 利付（20年）第64回	400,000,000	431,280,000	
国庫債券 利付（20年）第65回	455,000,000	493,115,350	
国庫債券 利付（20年）第66回	300,000,000	323,985,000	
国庫債券 利付（20年）第67回	310,000,000	337,614,800	

国庫債券 利付(20年)第68回	290,000,000	319,379,900	
国庫債券 利付(20年)第69回	560,000,000	614,448,800	
国庫債券 利付(20年)第70回	540,000,000	602,850,600	
国庫債券 利付(20年)第71回	200,000,000	221,544,000	
国庫債券 利付(20年)第72回	670,000,000	743,398,500	
国庫債券 利付(20年)第73回	1,600,000,000	1,776,864,000	
国庫債券 利付(20年)第74回	900,000,000	1,003,851,000	
国庫債券 利付(20年)第75回	600,000,000	673,026,000	
国庫債券 利付(20年)第76回	910,000,000	1,011,465,000	
国庫債券 利付(20年)第77回	700,000,000	781,627,000	
国庫債券 利付(20年)第78回	800,000,000	893,736,000	
国庫債券 利付(20年)第79回	860,000,000	965,384,400	
国庫債券 利付(20年)第80回	900,000,000	1,015,110,000	
国庫債券 利付(20年)第81回	360,000,000	406,479,600	
国庫債券 利付(20年)第82回	820,000,000	930,486,800	
国庫債券 利付(20年)第83回	1,370,000,000	1,563,512,500	
国庫債券 利付(20年)第84回	1,200,000,000	1,362,444,000	
国庫債券 利付(20年)第85回	400,000,000	458,952,000	
国庫債券 利付(20年)第86回	1,400,000,000	1,623,538,000	
国庫債券 利付(20年)第87回	500,000,000	576,765,000	
国庫債券 利付(20年)第88回	1,100,000,000	1,283,117,000	
国庫債券 利付(20年)第89回	470,000,000	545,232,900	
国庫債券 利付(20年)第90回	1,500,000,000	1,749,930,000	
国庫債券 利付(20年)第91回	250,000,000	293,320,000	
国庫債券 利付(20年)第92回	1,550,000,000	1,808,214,500	
国庫債券 利付(20年)第93回	300,000,000	349,803,000	
国庫債券 利付(20年)第94回	200,000,000	234,640,000	
国庫債券 利付(20年)第95回	700,000,000	836,115,000	
国庫債券 利付(20年)第96回	400,000,000	471,820,000	
国庫債券 利付(20年)第97回	1,300,000,000	1,549,925,000	
国庫債券 利付(20年)第98回	300,000,000	355,362,000	
国庫債券 利付(20年)第99回	2,100,000,000	2,497,677,000	
国庫債券 利付(20年)第100回	1,520,000,000	1,827,404,800	
国庫債券 利付(20年)第101回	250,000,000	304,662,500	
国庫債券 利付(20年)第102回	500,000,000	611,800,000	

回			
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	729,084,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	479,292,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,285,358,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	484,612,000	
国庫債券 利付(20年)第107回	300,000,000	362,013,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,902,096,000	
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	1,072,818,000	
国庫債券 利付(20年)第110回	1,100,000,000	1,331,440,000	
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	978,808,000	
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	2,185,344,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	2,000,000,000	2,435,260,000	
国庫債券 利付(20年)第114回	1,700,000,000	2,075,666,000	
国庫債券 利付(20年)第115回	1,000,000,000	1,230,890,000	
国庫債券 利付(20年)第116回	1,100,000,000	1,357,708,000	
国庫債券 利付(20年)第117回	1,400,000,000	1,713,782,000	
国庫債券 利付(20年)第118回	500,000,000	609,080,000	
国庫債券 利付(20年)第119回	800,000,000	957,912,000	
国庫債券 利付(20年)第120回	800,000,000	941,288,000	
国庫債券 利付(20年)第121回	1,700,000,000	2,059,771,000	
国庫債券 利付(20年)第122回	1,100,000,000	1,321,100,000	
国庫債券 利付(20年)第123回	1,500,000,000	1,855,680,000	

国庫債券 利付(20年)第124回	1,000,000,000	1,226,240,000	
国庫債券 利付(20年)第125回	900,000,000	1,127,097,000	
国庫債券 利付(20年)第126回	1,000,000,000	1,230,100,000	
国庫債券 利付(20年)第127回	1,200,000,000	1,462,776,000	
国庫債券 利付(20年)第128回	1,800,000,000	2,200,734,000	
国庫債券 利付(20年)第129回	800,000,000	969,016,000	
国庫債券 利付(20年)第130回	1,400,000,000	1,700,468,000	
国庫債券 利付(20年)第131回	800,000,000	962,416,000	
国庫債券 利付(20年)第132回	1,300,000,000	1,567,800,000	
国庫債券 利付(20年)第133回	1,400,000,000	1,704,976,000	
国庫債券 利付(20年)第134回	1,400,000,000	1,710,352,000	
国庫債券 利付(20年)第135回	700,000,000	846,720,000	
国庫債券 利付(20年)第136回	700,000,000	838,264,000	
国庫債券 利付(20年)第137回	1,000,000,000	1,212,520,000	
国庫債券 利付(20年)第138回	800,000,000	950,304,000	
国庫債券 利付(20年)第139回	1,000,000,000	1,200,200,000	
国庫債券 利付(20年)第140回	2,300,000,000	2,795,328,000	
国庫債券 利付(20年)第141回	2,600,000,000	3,169,062,000	
国庫債券 利付(20年)第142回	950,000,000	1,170,086,500	
国庫債券 利付(20年)第143回	1,300,000,000	1,571,024,000	
国庫債券 利付(20年)第144回	1,300,000,000	1,554,085,000	
国庫債券 利付(20年)第145回	2,300,000,000	2,815,591,000	

回			
国庫債券 利付(20年)第146回	2,400,000,000	2,946,216,000	
国庫債券 利付(20年)第147回	4,200,000,000	5,108,628,000	
国庫債券 利付(20年)第148回	2,100,000,000	2,531,277,000	
国庫債券 利付(20年)第149回	2,350,000,000	2,837,225,500	
国庫債券 利付(20年)第150回	3,830,000,000	4,579,339,500	
国庫債券 利付(20年)第151回	2,500,000,000	2,919,750,000	
国庫債券 利付(20年)第152回	1,700,000,000	1,988,677,000	
国庫債券 利付(20年)第153回	2,450,000,000	2,905,651,000	
国庫債券 利付(20年)第154回	3,400,000,000	3,987,316,000	
国庫債券 利付(20年)第155回	2,800,000,000	3,199,000,000	
国庫債券 利付(20年)第156回	2,350,000,000	2,463,152,500	
国庫債券 利付(20年)第157回	2,490,000,000	2,527,848,000	
国庫債券 利付(20年)第158回	2,800,000,000	2,977,324,000	
国庫債券 利付(20年)第159回	2,700,000,000	2,915,595,000	
国庫債券 利付(20年)第160回	2,300,000,000	2,522,617,000	
国庫債券 利付(20年)第161回	2,100,000,000	2,268,735,000	
国庫債券 利付(20年)第162回	1,700,000,000	1,836,969,000	
国庫債券 利付(20年)第163回	3,400,000,000	3,674,550,000	
国庫債券 利付(20年)第164回	2,600,000,000	2,764,606,000	
国庫債券 利付(20年)第165回	2,200,000,000	2,339,084,000	
国庫債券 利付(20年)第166回	2,300,000,000	2,528,114,000	

小計	国庫債券 利付(20年)第167回	2,600,000,000	2,761,200,000		
	国庫債券 利付(20年)第168回	3,300,000,000	3,443,055,000		
	国庫債券 利付(20年)第169回	2,700,000,000	2,765,529,000		
	国庫債券 利付(20年)第170回	2,700,000,000	2,763,747,000		
	国庫債券 利付(20年)第171回	1,100,000,000	1,125,212,000		
	メキシコ合衆国 第22回円貨社債(2016)	300,000,000	301,983,000		
	メキシコ合衆国 第25回円貨社債(2018)	100,000,000	100,430,000		
	銘柄数:258 組入時価比率:79.0%	498,966,000,000	557,013,559,960 79.8%		
	合計		557,013,559,960		
地方債証券	日本円	東京都 公募第703回	100,000,000	101,838,000	
		東京都 公募第707回	100,000,000	101,831,000	
		東京都 公募第708回	100,000,000	102,108,000	
		東京都 公募第710回	100,000,000	101,925,000	
		東京都 公募第712回	100,000,000	102,034,000	
		東京都 公募第715回	100,000,000	102,207,000	
		東京都 公募第716回	200,000,000	204,470,000	
		東京都 公募第731回	100,000,000	102,730,000	
		東京都 公募第736回	100,000,000	102,482,000	
		東京都 公募第745回	300,000,000	308,955,000	
		東京都 公募第760回	100,000,000	100,496,000	
		東京都 公募第761回	100,000,000	100,692,000	
		東京都 公募第769回	500,000,000	508,775,000	
		東京都 公募第778回	100,000,000	101,340,000	
		東京都 公募(30年)第7回	100,000,000	141,588,000	
		東京都 公募第10回	200,000,000	279,438,000	
		東京都 公募第1回	300,000,000	315,564,000	
		東京都 公募(20年)第3回	200,000,000	218,586,000	
		東京都 公募第7回	100,000,000	112,173,000	
		東京都 公募(20年)第13回	100,000,000	116,863,000	
東京都 公募(20年)第16回	200,000,000	235,100,000			

東京都 公募(20年)第17回	200,000,000	236,504,000	
東京都 公募第23回	100,000,000	122,096,000	
東京都 公募(20年)第26回	100,000,000	120,194,000	
北海道 公募平成24年度第6回	100,000,000	102,165,000	
北海道 公募平成24年度第9回	100,000,000	102,178,000	
北海道 公募平成25年度第1回	300,000,000	305,805,000	
北海道 公募平成26年度第13回	100,000,000	102,418,000	
北海道 公募平成27年度第7回	100,000,000	103,006,000	
北海道 公募平成28年度第13回	200,000,000	200,202,000	
北海道 公募平成29年度第5回	200,000,000	202,924,000	
北海道 公募平成29年度第6回	700,000,000	700,672,000	
北海道 公募平成29年度第7回	100,000,000	101,669,000	
北海道 公募平成29年度第9回	100,000,000	101,633,000	
宮城県 公募第32回2号	100,000,000	100,893,000	
神奈川県 公募第184回	100,000,000	101,356,000	
神奈川県 公募第188回	200,000,000	204,394,000	
神奈川県 公募第196回	100,000,000	102,170,000	
神奈川県 公募第200回	100,000,000	103,068,000	
神奈川県 公募第205回	100,000,000	102,847,000	
神奈川県 公募第206回	100,000,000	102,984,000	
神奈川県 公募第210回	200,000,000	204,724,000	
神奈川県 公募第231回	200,000,000	203,674,000	
神奈川県 公募(30年)第3回	100,000,000	140,509,000	
神奈川県 公募第7回	300,000,000	347,388,000	
神奈川県 公募(20年)第14回	100,000,000	119,675,000	
神奈川県 公募(20年)第17回	200,000,000	242,900,000	
神奈川県 公募(20年)第26回	100,000,000	118,828,000	
大阪府 公募第356回	100,000,000	101,991,000	
大阪府 公募第378回	104,000,000	106,892,240	
大阪府 公募第381回	100,000,000	102,900,000	
大阪府 公募第382回	100,000,000	102,922,000	
大阪府 公募第383回	100,000,000	103,066,000	
大阪府 公募第384回	100,000,000	103,027,000	
大阪府 公募第387回	300,000,000	307,614,000	
大阪府 公募第389回	100,000,000	102,678,000	
大阪府 公募第417回	102,000,000	103,978,800	

大阪府 公募第423回	100,000,000	101,520,000	
大阪府 公募第429回	179,000,000	181,923,070	
大阪府 公募第452回	100,000,000	100,253,000	
大阪府 公募第5回	100,000,000	121,100,000	
大阪府 公募第8回	100,000,000	120,318,000	
大阪府 公募（5年）第130回	600,000,000	600,294,000	
大阪府 公募（5年）第137回	1,024,000,000	1,024,778,240	
大阪府 公募（5年）第141回	230,000,000	230,200,100	
京都府 公募平成24年度第2回	100,000,000	102,154,000	
京都府 公募平成24年度第6回	100,000,000	102,181,000	
京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	118,614,000	
京都府 公募平成26年度第7回	200,000,000	205,498,000	
京都府 公募（15年）平成27年度第8回	100,000,000	107,600,000	
京都府 公募（20年）平成28年度第5回	100,000,000	102,105,000	
京都府 公募平成29年度第4回	100,000,000	101,611,000	
兵庫県 公募平成26年度第17回	100,000,000	102,517,000	
兵庫県 公募平成29年度第22回	100,000,000	101,571,000	
兵庫県 公募（30年）第2回	200,000,000	281,082,000	
兵庫県 公募（15年）第1回	300,000,000	332,292,000	
兵庫県 公募（15年）第3回	200,000,000	220,204,000	
兵庫県 公募（12年）第3回	300,000,000	308,988,000	
兵庫県 公募第2回	100,000,000	117,961,000	
兵庫県 公募第9回	100,000,000	121,422,000	
兵庫県 公募（20年）第11回	200,000,000	236,476,000	
兵庫県 公募（20年）第14回	100,000,000	119,627,000	
兵庫県 公募（20年）第22回	100,000,000	117,683,000	
静岡県 公募平成24年度第5回	100,060,000	102,147,251	
静岡県 公募平成24年度第10回	100,000,000	102,174,000	
静岡県 公募平成25年度第5回	101,000,000	104,297,650	
静岡県 公募平成26年度第3回	165,000,000	170,022,600	
静岡県 公募平成26年度第8回	100,000,000	102,759,000	
静岡県 公募平成26年度第9回	200,000,000	205,522,000	
静岡県 公募平成27年度第11回	115,400,000	116,346,280	
静岡県 公募平成28年度第2回	300,000,000	301,917,000	
静岡県 公募平成29年度第3回	100,000,000	101,378,000	

静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	175,113,600
静岡県	公募(15年)第5回	200,000,000	218,764,000
静岡県	公募(15年)第9回	100,000,000	107,128,000
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	118,800,000
静岡県	公募(20年)第14回	200,000,000	240,290,000
静岡県	公募(20年)第18回	100,000,000	118,759,000
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	117,813,000
愛知県	公募平成23年度第19回	100,000,000	102,058,000
愛知県	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,169,000
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	119,520,000
愛知県	公募平成24年度第8回	150,000,000	153,222,000
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	441,328,000
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	122,053,000
愛知県	公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	165,048,000
愛知県	公募平成26年度第8回	100,000,000	133,551,000
愛知県	公募平成26年度第13回	100,000,000	117,445,000
愛知県	公募(15年)平成27年度第2回	100,000,000	106,867,000
愛知県	公募平成27年度第15回	100,000,000	102,906,000
愛知県	公募平成29年度第8回	100,000,000	101,670,000
愛知県	公募平成29年度第9回	100,000,000	101,291,000
広島県	公募平成24年度第4回	100,000,000	102,296,000
広島県	公募平成25年度第3回	200,000,000	205,982,000
広島県	公募平成26年度第5回	109,650,000	111,644,533
広島県	公募平成29年度第4回	211,300,000	215,171,016
埼玉県	公募平成24年度第4回	300,000,000	306,231,000
埼玉県	公募平成25年度第4回	100,000,000	103,245,000
埼玉県	公募平成25年度第6回	148,000,000	152,465,160
埼玉県	公募平成25年度第10回	100,000,000	102,830,000
埼玉県	公募平成25年度第11回	100,000,000	102,824,000
埼玉県	公募平成26年度第3回	100,000,000	102,992,000
埼玉県	公募平成26年度第6回	200,000,000	205,430,000
埼玉県	公募平成26年度第7回	400,000,000	409,956,000
埼玉県	公募平成26年度第9回	100,000,000	102,341,000

埼玉県	公募平成27年度第9回	100,000,000	101,643,000	
埼玉県	公募平成28年度第5回	100,000,000	100,499,000	
埼玉県	公募平成30年度第4回	200,000,000	203,334,000	
埼玉県	公募平成30年度第7回	200,000,000	200,442,000	
埼玉県	公募(15年)第3回	100,000,000	104,118,000	
埼玉県	公募(20年)第6回	100,000,000	119,238,000	
埼玉県	公募(20年)第16回	100,000,000	115,917,000	
埼玉県	公募(20年)第20回	100,000,000	107,144,000	
福岡県	公募平成23年度第5回	100,000,000	101,729,000	
福岡県	公募平成26年度第1回	100,000,000	102,995,000	
福岡県	公募平成27年度第1回	300,000,000	309,705,000	
福岡県	公募平成29年度第1回	100,000,000	101,683,000	
福岡県	公募平成23年度第1回	100,000,000	110,248,000	
福岡県	公募(15年)令和元年度第1回	100,000,000	101,568,000	
福岡県	公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	141,529,000	
福岡県	公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	133,843,000	
福岡県	公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	114,589,000	
福岡県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	117,900,000	
福岡県	公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	119,082,000	
千葉県	公募平成24年度第1回	100,000,000	102,309,000	
千葉県	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,087,000	
千葉県	公募平成24年度第7回	100,000,000	102,156,000	
千葉県	公募平成24年度第8回	100,000,000	102,523,000	
千葉県	公募平成25年度第3回	100,000,000	103,056,000	
千葉県	公募平成25年度第4回	100,000,000	103,245,000	
千葉県	公募平成26年度第3回	200,000,000	205,724,000	
千葉県	公募平成28年度第4回	200,000,000	201,522,000	
千葉県	公募平成29年度第4回	100,000,000	101,289,000	
千葉県	公募平成29年度第8回	100,000,000	101,621,000	
千葉県	公募(20年)第8回	100,000,000	121,327,000	
千葉県	公募(20年)第16回	200,000,000	239,502,000	
千葉県	公募(20年)第17回	100,000,000	118,004,000	

群馬県 公募第 8 回	100,000,000	101,837,000	
群馬県 公募第 1 2 回	100,000,000	103,012,000	
群馬県 公募(2 0 年) 第 3 回	100,000,000	119,579,000	
岐阜県 公募平成 2 6 年度第 1 回	186,670,000	191,749,290	
大分県 公募平成 2 3 年度第 1 回	902,000,000	917,406,160	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 1 回	300,000,000	304,791,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 2 回	150,000,000	152,482,500	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 3 回	100,000,000	101,697,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 4 回	200,000,000	203,674,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 0 8 回	200,000,000	204,270,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 0 回	200,000,000	204,086,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 1 回	200,000,000	204,238,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 2 回	100,000,000	102,077,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 3 回	800,000,000	815,824,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 4 回	243,700,000	248,978,542	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 5 回	100,000,000	102,191,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 6 回	200,000,000	204,524,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 8 回	100,000,000	102,523,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 1 9 回	200,000,000	204,962,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 0 回	300,000,000	306,552,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 1 回	100,000,000	101,902,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 2 回	400,000,000	408,448,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 4 回	300,000,000	309,633,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 2 6 回	100,000,000	103,026,000	

回			
共同発行市場地方債 公募第128回	700,000,000	718,263,000	
共同発行市場地方債 公募第129回	100,000,000	102,860,000	
共同発行市場地方債 公募第130回	100,000,000	103,118,000	
共同発行市場地方債 公募第132回	100,000,000	102,842,000	
共同発行市場地方債 公募第136回	200,000,000	205,724,000	
共同発行市場地方債 公募第137回	200,000,000	205,426,000	
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	159,209,800	
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	553,149,000	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,022,450,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	200,000,000	201,524,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	301,950,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	301,740,000	
共同発行市場地方債 公募第172回	600,000,000	611,178,000	
共同発行市場地方債 公募第184回	100,000,000	101,431,000	
共同発行市場地方債 公募第190回	610,000,000	618,064,200	
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	101,140,000	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	119,945,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	130,151,000	
島根県 公募平成28年度第3回	100,000,000	100,063,000	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	100,753,000	
福島県 公募平成26年度第1回	200,000,000	205,080,000	
滋賀県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,581,000	
滋賀県 公募平成26年度第1回	142,000,000	145,606,800	
栃木県 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,246,000	

栃木県	公募平成25年度第1回	100,000,000	102,581,000	
熊本市	公募平成29年度第1回	100,000,000	101,601,000	
新潟市	公募平成25年度第1回	233,200,000	239,962,800	
新潟市	公募平成29年度第1回	100,000,000	101,761,000	
奈良県	公募平成28年度第1回	100,000,000	100,063,000	
浜松市	公募平成26年度第1回	100,000,000	101,840,000	
大阪市	公募平成25年度第6回	100,000,000	102,731,000	
大阪市	公募平成26年度第5回	100,000,000	102,894,000	
大阪市	公募(5年)平成28年度第5回	100,000,000	100,063,000	
大阪市	公募(15年)第1回	100,000,000	111,332,000	
大阪市	公募(20年)第1回	300,000,000	353,475,000	
大阪市	公募(20年)第5回	100,000,000	121,027,000	
大阪市	公募(20年)第6回	100,000,000	119,303,000	
大阪市	公募(20年)第17回	100,000,000	120,534,000	
名古屋市	公募第478回	100,000,000	102,223,000	
名古屋市	公募第481回	100,000,000	102,163,000	
名古屋市	公募第488回	300,000,000	308,715,000	
名古屋市	公募第503回	100,000,000	101,660,000	
名古屋市	公募第504回	200,000,000	203,326,000	
名古屋市	公募(12年)第1回	200,000,000	211,262,000	
名古屋市	公募(15年)第2回	100,000,000	108,419,000	
京都市	公募平成23年度第4回	100,000,000	101,982,000	
京都市	公募平成29年度第1回	100,000,000	101,746,000	
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	103,273,190	
京都市	公募(20年)第2回	100,000,000	111,951,000	
京都市	公募(20年)第6回	100,000,000	118,081,000	
京都市	公募(20年)第13回	100,000,000	117,418,000	
神戸市	公募平成26年度第17回	300,000,000	304,722,000	
神戸市	公募平成28年度第1回	200,000,000	201,296,000	
横浜市	公募公債平成24年度2回	200,000,000	204,422,000	
横浜市	公募公債平成25年度1回	200,000,000	204,486,000	
横浜市	公募公債平成25年度5回	200,000,000	205,154,000	
横浜市	公募公債平成26年度5回	200,000,000	204,896,000	
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	305,526,000	
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	101,823,000	

横浜市 公募(30年)第2回	200,000,000	269,354,000	
横浜市 公募(20年)第18回	100,000,000	120,041,000	
横浜市 公募(20年)第26回	100,000,000	121,327,000	
横浜市 公募(20年)第30回	100,000,000	117,556,000	
札幌市 公募(15年)平成23年度第9回	100,000,000	110,603,000	
札幌市 公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	120,622,000	
札幌市 公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	121,701,000	
札幌市 公募平成26年度第4回	100,000,000	102,494,000	
札幌市 公募平成26年度第9回	200,000,000	204,522,000	
川崎市 公募第85回	100,000,000	102,095,000	
川崎市 公募(20年)第17回	100,000,000	118,408,000	
川崎市 公募(20年)第19回	100,000,000	117,349,000	
北九州市 公募(20年)第3回	200,000,000	235,274,000	
北九州市 公募(20年)第14回	100,000,000	120,173,000	
福岡市 公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	120,686,000	
福岡市 公募平成26年度第2回	100,000,000	119,010,000	
福岡市 公募平成26年度第5回	100,000,000	102,698,000	
福岡市 公募平成26年度第8回	160,000,000	164,011,200	
広島市 公募平成26年度第2回	100,000,000	102,392,000	
広島市 公募平成27年度第2回	500,000,000	514,530,000	
広島市 公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	243,877,540	
千葉市 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,309,000	
三重県 公募平成24年度第1回	140,660,000	143,744,673	
三重県 公募平成28年度第1回	155,000,000	157,080,100	
鹿児島県 公募(5年)平成28年度第1回	100,000,000	100,060,000	
福井県 公募平成22年度第2回	100,000,000	101,624,000	
福井県 公募平成24年度第4回	100,000,000	101,558,000	
福井県 公募平成27年度第4回	200,000,000	201,364,000	
山梨県 公募平成24年度第1回	200,000,000	204,394,000	
岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	171,664,893	
愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	119,553,000	

小計	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	361,944,000		
	福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	118,857,000		
	福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	106,401,000		
	銘柄数：274 組入時価比率：6.9%	45,762,820,000	48,459,397,228	6.9%	
合計			48,459,397,228		
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券（2014）	100,000,000	103,584,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第1回	151,000,000	154,192,140	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	196,938,190	
		新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	118,752,660	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	109,439,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第22回	200,000,000	200,424,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	107,426,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第31回	300,000,000	306,186,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	109,267,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	305,694,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	100,000,000	101,592,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第16回	102,000,000	104,255,220	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第19回	159,000,000	162,483,690	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第38回	1,500,000,000	1,502,430,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	300,000,000	304,941,000	
		道路債券 財投機関債第17回	300,000,000	313,113,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	136,441,000			

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	200,000,000	229,816,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	115,528,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	300,000,000	353,457,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	330,268,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第39回	200,000,000	240,338,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第47回	100,000,000	121,781,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第80回	100,000,000	102,000,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第84回	400,000,000	408,460,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第86回	200,000,000	203,922,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第89回	100,000,000	118,761,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第100回	200,000,000	204,548,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第102回	100,000,000	102,118,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	418,355,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	100,000,000	121,607,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第107回	100,000,000	103,179,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第116回	400,000,000	410,884,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第122回	100,000,000	102,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第123回	100,000,000	102,931,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第130回	200,000,000	205,160,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第134回	200,000,000	204,850,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回	200,000,000	205,674,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	376,929,000	

券 財投機関債第145回			
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第149回	100,000,000	127,683,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第157回	100,000,000	108,051,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第164回	100,000,000	114,143,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第173回	100,000,000	102,503,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第188回	100,000,000	106,129,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第92回	200,000,000	241,142,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第97回	200,000,000	241,754,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第99回	200,000,000	244,110,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第106回	200,000,000	242,754,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第114回	200,000,000	239,652,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第123回	100,000,000	135,947,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第137回	840,000,000	854,574,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第149回	140,000,000	142,717,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第155回	100,000,000	101,935,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第157回	140,000,000	142,814,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第163回	1,000,000,000	1,021,280,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第165回	100,000,000	132,190,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第168回	100,000,000	102,133,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第169回	100,000,000	119,441,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第170回	218,000,000	222,617,240	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第171回	100,000,000	118,583,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	403,206,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第173回	200,000,000	204,470,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	200,000,000	204,470,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第180回	200,000,000	204,420,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第182回	900,000,000	923,229,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	121,166,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第189回	196,000,000	199,682,840	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	400,000,000	408,564,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,031,170,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	272,000,000	280,497,280	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	300,000,000	308,637,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	140,940,120	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	145,000,000	149,165,850	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	119,053,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	131,663,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	119,103,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	100,000,000	103,045,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	131,804,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	195,266,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	630,000,000	647,627,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	100,000,000	102,542,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	575,295,000	

券 政府保証債第 2 3 9 回			
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 2 6 1 回	401,000,000	410,940,790	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 2 7 1 回	151,000,000	151,697,620	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 2 9 7 回	100,000,000	101,006,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 0 6 回	403,000,000	409,040,970	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 1 5 回	100,000,000	101,466,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 2 1 回	600,000,000	609,822,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 2 4 回	100,000,000	101,141,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 3 5 回	100,000,000	112,294,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 3 9 回	500,000,000	509,915,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 4 2 回	131,000,000	133,078,970	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 5 1 回	100,000,000	101,591,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 5 4 回	200,000,000	202,962,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第 3 5 7 回	100,000,000	102,168,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承 継 財投機関債第 1 3 回	130,000,000	137,654,400	
日本高速道路保有・債務返済機構承 継 財投機関債第 2 8 回	400,000,000	542,956,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承 継 財投機関債第 3 3 回	100,000,000	137,919,000	
公営企業債券 3 0 年第 4 回財投機 関債	100,000,000	137,938,000	
地方公営企業等金融機構債券（ 2 0 年） 第 1 回	100,000,000	118,128,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年 第 4 回	100,000,000	120,483,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 回	100,000,000	114,041,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年 第 6 回	300,000,000	364,920,000	

地方公共団体金融機構債券 F 2 4 回	100,000,000	105,236,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第10回	300,000,000	351,960,000	
地方公共団体金融機構債券 第27 回	300,000,000	304,737,000	
地方公共団体金融機構債券 第28 回	500,000,000	508,475,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 4回	100,000,000	106,652,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 6回	100,000,000	105,186,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 2回	100,000,000	110,390,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第37回	604,000,000	617,040,360	
地方公共団体金融機構債券 第37 回	400,000,000	408,164,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第38回	194,000,000	198,072,060	
地方公共団体金融機構債券 F 1 3 2回	500,000,000	530,340,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第39回	100,000,000	102,081,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第40回	101,000,000	103,223,010	
政保 地方公共団体金融機構債券 第41回	102,000,000	104,249,100	
地方公共団体金融機構債券 第41 回	600,000,000	613,200,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2回	100,000,000	104,982,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5回	200,000,000	210,770,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7回	100,000,000	109,301,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第42回	108,000,000	110,489,400	
地方公共団体金融機構債券 第42 回	100,000,000	102,271,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	202,000,000	206,409,660	
政保 地方公共団体金融機構債券	145,000,000	148,700,400	

第44回			
地方公共団体金融機構債券 第44回	100,000,000	102,371,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第45回	223,000,000	228,728,870	
地方公共団体金融機構債券 F160回	100,000,000	108,653,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第48回	500,000,000	510,570,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第49回	13,000,000	13,400,270	
政保 地方公共団体金融機構債券 第50回	100,000,000	103,253,000	
地方公共団体金融機構債券 第51回	600,000,000	618,390,000	
地方公共団体金融機構債券 第52回	300,000,000	309,129,000	
地方公共団体金融機構債券（15年）第2回	200,000,000	220,346,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第56回	591,000,000	609,527,850	
政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	116,000,000	119,477,680	
地方公共団体金融機構債券（20年）第38回	100,000,000	118,271,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	331,080,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	102,741,000	
地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	102,808,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第39回	100,000,000	117,436,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第65回	400,000,000	411,092,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第69回	320,000,000	327,545,600	
政保 地方公共団体金融機構債券 第72回	189,000,000	194,475,330	
地方公共団体金融機構債券 第74回	300,000,000	308,937,000	
地方公共団体金融機構債券 第77回	100,000,000	102,919,000	

政保 地方公共団体金融機構債券 第78回	509,000,000	521,557,030	
地方公共団体金融機構債券 第79 回	400,000,000	411,856,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 (8年) 第5回	500,000,000	504,570,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第83回	116,000,000	116,539,400	
地方公共団体金融機構債券 第95 回	200,000,000	203,332,000	
地方公共団体金融機構債券 第10 1回	400,000,000	407,760,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第108回	157,000,000	159,491,590	
政保 地方公共団体金融機構債券 第110回	100,000,000	101,475,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第113回	110,000,000	112,501,400	
公営企業債券(20年) 第2回財 投機関債	100,000,000	104,120,000	
公営企業債券(20年) 第5回財 投機関債	200,000,000	215,208,000	
公営企業債券(20年) 第19回 財投機関債	100,000,000	116,304,000	
公営企業債券(20年) 第20回 財投機関債	100,000,000	116,081,000	
公営企業債券(20年) 第24回 財投機関債	100,000,000	118,631,000	
公営企業債券(20年) 第25回 財投機関債	100,000,000	120,701,000	
首都高速道路 第17回	200,000,000	200,168,000	
都市再生債券 財投機関債第55回	100,000,000	101,702,000	
都市再生債券 財投機関債第96回	200,000,000	205,818,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	109,431,000	
都市再生債券 財投機関債第101 回	100,000,000	108,769,000	
都市再生債券 財投機関債第109 回	100,000,000	108,674,000	
都市再生債券 財投機関債第113 回	300,000,000	324,054,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7回	100,000,000	111,922,000	

民間都市開発推進機構 政府保証第 16回	360,000,000	369,925,200	
東京交通債券 第342回	200,000,000	210,960,000	
東京交通債券 第347回	157,000,000	169,718,570	
関西国際空港社債 財投機関債第3 2回	100,000,000	101,825,000	
福祉医療機構債券 第31回財投機 関債	100,000,000	102,200,000	
中部国際空港債券 政府保証第18 回	368,000,000	376,118,080	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第3回	200,000,000	232,154,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第18回	100,000,000	107,707,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第42回	100,000,000	109,957,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第49回	100,000,000	120,831,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第59回	100,000,000	119,717,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第73回	100,000,000	101,659,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第75回	100,000,000	121,577,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第77回	300,000,000	333,414,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第78回	100,000,000	121,542,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第79回	100,000,000	101,694,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第86回	200,000,000	203,318,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第90回	200,000,000	222,086,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第120回	100,000,000	120,718,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第123回	100,000,000	120,226,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第128回	100,000,000	141,064,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第132回	200,000,000	217,476,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第137回	100,000,000	110,805,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第143回	100,000,000	110,210,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	250,000,000	257,232,500	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	303,909,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	102,761,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	132,961,400	
成田国際空港 第10回	100,000,000	101,733,000	
成田国際空港 第13回一般担保付	200,000,000	204,926,000	
成田国際空港 第17回	200,000,000	205,214,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第17回	100,000,000	101,598,000	
商工債券 利付第806回い号	300,000,000	300,861,000	
商工債券 利付第811回い号	300,000,000	301,608,000	
商工債券 利付第815回い号	100,000,000	100,536,000	
商工債券 利付第818回い号	100,000,000	100,585,000	
商工債券 利付第819回い号	300,000,000	301,917,000	
しんきん中金債券 利付第317回	800,000,000	800,776,000	
しんきん中金債券 利付第327回	200,000,000	200,322,000	
しんきん中金債券 利付第335回	200,000,000	200,634,000	
商工債券 利付(3年)第223回	500,000,000	501,000,000	
商工債券 利付(3年)第231回	200,000,000	200,430,000	
商工債券 利付(3年)第236回	500,000,000	500,510,000	
商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	203,690,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関 債	200,000,000	242,994,000	
東日本高速道路 第36回	200,000,000	200,232,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	200,944,000	
中日本高速道路 第63回	100,000,000	103,308,000	
中日本高速道路 第66回	1,200,000,000	1,201,224,000	
西日本高速道路 第20回	200,000,000	205,558,000	
西日本高速道路 第22回	400,000,000	412,348,000	
西日本高速道路 第23回	100,000,000	102,672,000	

西日本高速道路 第30回	300,000,000	303,276,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第62回	100,000,000	102,903,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第68回	200,000,000	205,496,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	100,000,000	117,568,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第71回	500,000,000	513,280,000	
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	32,016,000	32,292,938	
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	59,200,000	60,582,320	
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	59,562,000	59,615,605	
貸付債権担保第5回S種住宅金融公庫債券	36,675,000	37,489,918	
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	40,572,000	42,622,103	
貸付債権担保第7回S種住宅金融公庫債券	12,689,000	13,137,556	
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	27,396,000	28,477,320	
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	31,234,000	32,890,963	
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	35,238,000	36,057,283	
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	58,176,000	60,247,647	
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	60,140,000	61,807,682	
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	54,016,000	56,543,948	
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	90,492,000	94,633,818	
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	15,076,000	15,831,458	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	23,591,000	25,723,390	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	76,677,000	82,740,617	
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	15,658,000	16,016,881	

貸付債権担保第4 2回住宅金融支援機構債券	82,634,000	87,752,349	
貸付債権担保S種第1 7回住宅金融支援機構債券	31,614,000	32,354,399	
貸付債権担保第4 5回住宅金融支援機構債券	98,964,000	105,881,583	
貸付債権担保第5 2回住宅金融支援機構債券	73,158,000	77,755,248	
貸付債権担保第2 4回住宅金融支援機構債券	41,982,000	45,399,334	
貸付債権担保第4 8回住宅金融支援機構債券	92,469,000	98,879,875	
貸付債権担保第4 0回住宅金融支援機構債券	103,371,000	108,871,370	
貸付債権担保第6 2回住宅金融支援機構債券	139,269,000	147,130,735	
貸付債権担保第6 0回住宅金融支援機構債券	135,798,000	144,145,503	
貸付債権担保第6 1回住宅金融支援機構債券	87,484,000	92,533,576	
貸付債権担保第5 1回住宅金融支援機構債券	33,827,000	36,024,740	
貸付債権担保第4 3回住宅金融支援機構債券	79,816,000	85,249,075	
貸付債権担保第7 9回住宅金融支援機構債券	45,420,000	47,682,370	
貸付債権担保第8 1回住宅金融支援機構債券	97,172,000	102,134,574	
貸付債権担保第7 2回住宅金融支援機構債券	44,089,000	46,293,450	
貸付債権担保第2 2回住宅金融公庫債券	25,118,000	25,937,097	
貸付債権担保第7 0回住宅金融支援機構債券	132,468,000	140,076,961	
貸付債権担保第3 3回住宅金融支援機構債券	28,743,000	31,010,822	
貸付債権担保第3 4回住宅金融支援機構債券	30,871,000	33,372,168	
貸付債権担保第3 5回住宅金融支援機構債券	30,470,000	32,636,721	
貸付債権担保第4 6回住宅金融支援機構債券	32,720,000	35,037,884	
貸付債権担保第5 5回住宅金融支援	88,914,000	94,617,833	

機構債券			
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	126,522,000	134,582,716	
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	42,396,000	45,141,564	
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	85,408,000	90,096,045	
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	11,711,000	11,967,353	
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	65,775,000	66,752,416	
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	26,916,000	27,311,396	
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	82,260,000	88,734,684	
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	82,407,000	88,593,293	
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	165,350,000	174,955,181	
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	89,684,000	95,451,578	
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	146,214,000	154,273,315	
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	127,953,000	134,235,492	
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	99,576,000	105,807,466	
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	84,814,000	89,686,564	
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	206,608,000	216,990,052	
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	357,231,000	374,671,017	
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	53,611,000	56,044,403	
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	56,245,000	58,872,203	
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	57,784,000	60,251,376	
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	120,122,000	124,487,233	
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	126,114,000	129,781,395	

貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援機構債券	67,853,000	70,573,905	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援機構債券	71,766,000	74,447,895	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援機構債券	212,343,000	221,337,849	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援機構債券	218,103,000	228,286,229	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	145,702,000	152,367,866	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	71,616,000	74,766,387	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	71,679,000	75,032,143	
貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	258,516,000	263,588,083	
貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	173,340,000	177,541,761	
貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	174,472,000	178,449,961	
貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	87,417,000	89,466,928	
貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	174,994,000	178,999,612	
貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	88,359,000	90,080,233	
貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	88,611,000	90,515,250	
貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	89,808,000	91,926,570	
貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	360,568,000	368,093,054	
貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	272,001,000	277,878,941	
貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	181,682,000	185,475,520	
貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	183,410,000	187,753,148	
貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	187,604,000	191,166,599	
貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	93,987,000	95,768,993	
貸付債権担保第 1 3 6 回住宅金融支援機構債券	94,372,000	96,511,413	

		援機構債券			
		貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	95,513,000	97,258,022	
		貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	289,470,000	293,476,264	
		貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	290,763,000	295,008,139	
		貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	495,410,000	497,817,692	
		貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	199,774,000	202,676,716	
		貸付債権担保第154回住宅金融支援機構債券	200,000,000	202,144,000	
	小計	銘柄数：314 組入時価比率：9.0%	59,797,613,000	63,199,285,369 9.0%	
	合計			63,199,285,369	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第14回円貨社債	200,000,000	201,688,000	
		フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第29回円貨社債	200,000,000	201,682,000	
		フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第31回円貨社債	100,000,000	100,941,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第14回円貨社債	100,000,000	101,290,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回非上位円貨社債	200,000,000	201,500,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第6回円貨社債（2014）	100,000,000	103,303,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第15回円貨社債（2018）	100,000,000	100,284,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第16回円貨社債（2018）	100,000,000	101,883,000	
		スタンダード・チャータード 第3回円貨社債（2015）	100,000,000	101,745,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第2回円	100,000,000	102,304,000	
		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	104,916,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第1回円貨社債	100,000,000	100,707,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第6回円貨社債	100,000,000	100,644,000	

ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	100,209,000	
サンタンデール銀行 第1回円貨社債	100,000,000	100,471,000	
フランス電力 第4回円貨社債(2017)	100,000,000	104,519,000	
現代キャピタル・サービス・インク 第15回円貨社債	200,000,000	202,128,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第1回円貨社債(2017)	100,000,000	102,429,000	
ウエストパック・バンキング・コーポレーション 第12回円貨社債	200,000,000	201,498,000	
オーストラリア・ニュージーランド銀行 第10回円貨社債	200,000,000	201,544,000	
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上位円貨社債(2017)	100,000,000	100,469,000	
大和ハウス工業 第5回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,547,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,976,000	
森永乳業 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,258,000	
明治ホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,160,000	
アサヒグループホールディングス 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,677,000	
麒麟ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,862,000	
味の素 第24回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,926,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	101,391,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,471,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,394,000	
野村不動産ホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,847,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回特定投資法人債間限定同順位特約付	200,000,000	199,344,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,370,000	
東急不動産ホールディングス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,087,000	

東レ 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,846,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,573,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,742,000	
王子ホールディングス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,024,000	
レンゴー 第18回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,620,000	
住友化学 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,444,000	
三井化学 第47回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,598,000	
三井化学 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,388,000	
三菱ケミカルホールディングス 第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,294,000	
三菱ケミカルホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,647,000	
電通 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,140,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,951,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,466,000	
第一三共 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,705,000	
ヤフー 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,246,000	
ヤフー 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,737,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,423,000	
JXホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,959,000	
横浜ゴム 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,509,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,266,000	
住友ゴム工業 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,765,000	
日本特殊陶業 第8回社債間限定同	100,000,000	100,121,000	

順位特約付			
新日鐵住金 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,089,000	
新日鐵住金 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,440,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	300,000,000	303,795,000	
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,395,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第22回(JFEス保証)	100,000,000	102,384,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,227,000	
DOWAホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,186,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,548,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	219,906,000	
三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,505,000	
日本電産 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,322,000	
日本電産 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,092,000	
日本電気 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,337,000	
パナソニック 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,681,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,322,000	
ソニー 第32回	200,000,000	201,344,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,213,000	
三菱重工業 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,795,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,283,000	
J A三井リース 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,324,000	
J A三井リース 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,726,000	
三井住友トラスト・パナソニック	100,000,000	100,461,000	

ファイナンス 第2回社債間限定			
トヨタ自動車 第14回社債間限定 同等特約付	100,000,000	102,865,000	
アイシン精機 第15回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	102,327,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,256,000	
ドンキホーテホールディングス 第 12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,843,000	
ニコン 第20回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	101,136,000	
伊藤忠商事 第59回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	203,366,000	
丸紅 第101回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,551,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	105,072,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	210,254,000	
三井物産 第71回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	108,761,000	
住友商事 第45回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,266,000	
住友商事 第49回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	109,349,000	
住友商事 第53回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,385,000	
高島屋 第11回社債間限定同順位 特約付	200,000,000	201,158,000	
丸井グループ 第28回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	201,970,000	
クレディセゾン 第50回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	102,887,000	
クレディセゾン 第51回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	102,908,000	
クレディセゾン 第65回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,942,000	
イオン 第20回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	102,391,000	
三菱UFJフィナンシャル・グルー プ 第1回劣後特約付	100,000,000	102,333,000	
りそなホールディングス 第11回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,921,000	

りそなホールディングス 第20回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,342,000	
三井住友トラスト・ホールディング ス 第2回劣後特約付	200,000,000	205,334,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,346,000	
東京三菱銀行 第57回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	105,798,000	
三菱東京UFJ銀行 第159回特 定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,970,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	306,138,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	102,551,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	107,658,000	
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特 約付	100,000,000	101,833,000	
三井住友信託銀行 第1回劣後特約 付	300,000,000	309,831,000	
セブン銀行 第10回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	102,240,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	102,041,000	
みずほフィナンシャルグループ 第 1回劣後特約付	200,000,000	204,636,000	
三井住友銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	101,883,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	116,849,000	
NTTファイナンス 第2回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	101,067,000	
トヨタファイナンス 第77回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,310,000	
トヨタファイナンス 第81回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	101,053,000	
リコーリース 第28回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	101,197,000	
アコム 第76回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,050,000	
アコム 第77回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,318,000	
ジャックス 第12回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,845,000	

ジャックス 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,349,000	
日立キャピタル 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,604,000	
日立キャピタル 第57回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,130,000	
日立キャピタル 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,852,000	
日立キャピタル 第80回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,976,000	
三井住友ファイナンス&リース 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,380,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,264,000	
三菱UFJリース 第62回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,727,000	
三菱UFJリース 第73回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,640,000	
三菱UFJリース 第75回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,280,000	
三菱UFJリース 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,590,000	
大和証券グループ本社 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,667,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,156,000	
三菱地所 第56回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	105,438,000	
三菱地所 第111回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	102,239,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,717,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,650,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,123,000	
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,396,000	
住友不動産 第97回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,288,000	
住友不動産 第100回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,982,000	
日本ビルファンド投資法人 第13	100,000,000	103,491,000	

回特定投資法人債間限定同順位			
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	119,192,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	102,965,000	
東武鉄道 第102回社債間限定同順位特約付	200,000,000	213,920,000	
相鉄ホールディングス 第32回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	204,256,000	
東京急行電鉄 第75回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,092,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	111,945,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	216,678,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,948,000	
東日本旅客鉄道 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	209,298,000	
東日本旅客鉄道 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	110,606,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	238,918,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	117,582,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,734,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	122,320,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	120,391,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	115,767,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	350,304,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	240,206,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,912,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	128,189,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	101,095,000	

東京地下鉄 第23回	100,000,000	104,918,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	113,829,000	
西武ホールディングス 第1回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	207,482,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	104,357,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	105,175,000	
日本通運 第11回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,487,000	
日本通運 第12回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	103,542,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	111,531,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	102,271,000	
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	101,660,000	
A N Aホールディングス 第32回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,051,000	
澁澤倉庫 第8回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,186,000	
K D D I 第20回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,747,000	
K D D I 第25回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,764,000	
東京電力 第548回	100,000,000	112,669,000	
東京電力 第560回	100,000,000	110,999,000	
中部電力 第500回	200,000,000	206,988,000	
中部電力 第524回	100,000,000	101,928,000	
中部電力 第530回	200,000,000	200,914,000	
関西電力 第496回	100,000,000	103,669,000	
関西電力 第497回	200,000,000	208,674,000	
関西電力 第509回	100,000,000	101,487,000	
関西電力 第511回	100,000,000	100,898,000	
関西電力 第514回	200,000,000	200,764,000	
関西電力 第527回	200,000,000	201,366,000	
中国電力 第377回	400,000,000	415,040,000	
中国電力 第378回	100,000,000	103,483,000	
中国電力 第400回	100,000,000	101,349,000	

中国電力 第402回	300,000,000	302,511,000	
北陸電力 第301回	100,000,000	103,406,000	
北陸電力 第304回	100,000,000	103,429,000	
北陸電力 第307回	100,000,000	105,817,000	
北陸電力 第308回	100,000,000	103,130,000	
北陸電力 第326回	100,000,000	103,911,000	
東北電力 第473回	100,000,000	100,670,000	
東北電力 第475回	100,000,000	103,264,000	
東北電力 第481回	200,000,000	207,336,000	
東北電力 第484回	100,000,000	104,110,000	
東北電力 第491回	100,000,000	101,827,000	
四国電力 第281回	200,000,000	207,494,000	
九州電力 第424回	300,000,000	312,831,000	
九州電力 第428回	105,000,000	108,834,600	
九州電力 第449回	200,000,000	203,560,000	
九州電力 第451回	100,000,000	101,920,000	
九州電力 第476回	100,000,000	101,145,000	
北海道電力 第321回	100,000,000	103,491,000	
北海道電力 第323回	100,000,000	109,281,000	
北海道電力 第338回	100,000,000	104,132,000	
電源開発 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,383,000	
電源開発 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,289,000	
電源開発 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,372,000	
電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,008,000	
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,374,000	
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,252,000	
東京電力パワーグリッド 第2回	100,000,000	101,034,000	
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	102,194,000	
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	304,539,000	
東京電力パワーグリッド 第14回	100,000,000	100,866,000	
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	102,830,000	
東京瓦斯 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,670,000	

	位特約付			
	東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	134,260,000	
	東京瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,385,000	
	大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,642,000	
	東邦瓦斯 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,124,000	
	北海道瓦斯 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,621,000	
	北海道瓦斯 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,521,000	
	広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,427,000	
	東京都競馬 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,256,000	
	ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,209,000	
	ファーストリテイリング 第4回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,524,000	
	ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,708,000	
	ソフトバンクグループ 第54回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,647,000	
小計	銘柄数：237 組入時価比率：4.3%	29,305,000,000	30,290,253,600 4.3%	
合計			30,290,253,600	
合計			698,962,496,157	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

2020年3月31日現在

資産総額	1,489,650,864円
負債総額	4,220,522円
純資産総額(-)	1,485,430,342円
発行済口数	1,480,000口
1口当たり純資産額(/)	1,003.67円

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2020年3月31日現在

資産総額	687,455,783,646円
負債総額	8,140,016,719円
純資産総額(-)	679,315,766,927円
発行済口数	509,213,794,132口
1口当たり純資産額(/)	1.3340円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

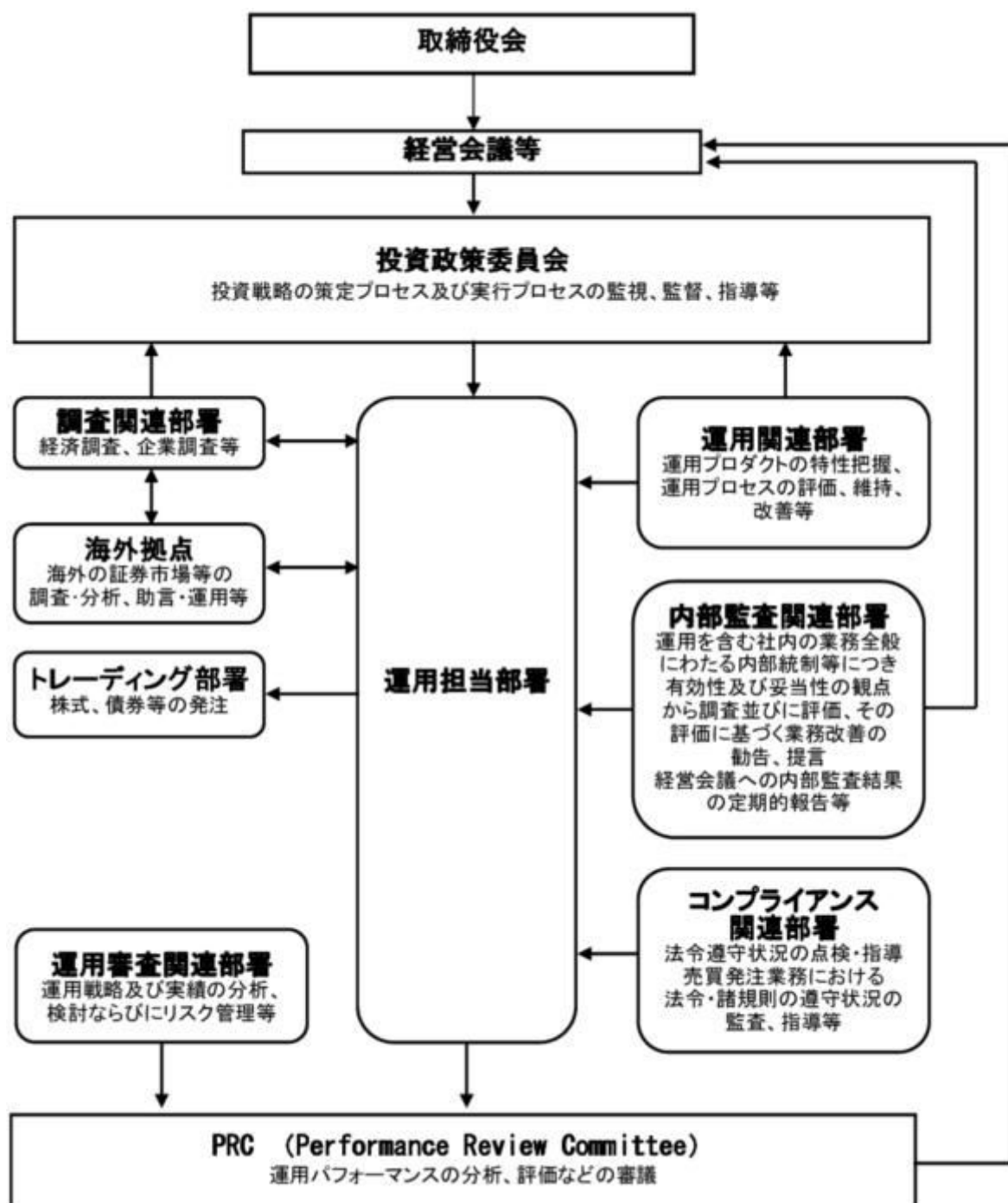
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	26,107,360
単位型株式投資信託	178	816,726
追加型公社債投資信託	14	5,451,259
単位型公社債投資信託	453	1,632,839
合計	1,657	34,008,185

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,078		86,924
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計		4,398		6,964	
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計		405		585	
経常利益		35,141		38,222	
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計		95		135	
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計		60		2,118	
税引前当期純利益		35,176		36,239	
法人税、住民税及び事業税		10,775		10,196	
法人税等調整額		439		370	
当期純利益		24,840		25,672	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等	資金の返済	3,000	短期借入金	-
						役員の兼任	借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		38百万円	
無形固定資産		1,145百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		4,936百万円	
金銭信託運用益		433百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
時効後支払損引当金繰入		10百万円	
為替差損		6百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		1百万円	
株式報酬受入益		43百万円	
5 特別損失の内訳			
投資有価証券等評価損		119百万円	
投資損失引当金繰入額		291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

					自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
2 配当に関する事項						
	配当金支払額					
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
	・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			25,650百万円		
	(2) 1株当たり配当額			4,980円		
	(3) 基準日			2019年3月31日		
	(4) 効力発生日			2019年6月28日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
其他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末(2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 株当たり純資産額		14,780円24銭
1 株当たり中間純利益		2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,847百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年3月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	

メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円
----------------	-----------

* 2020年3月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 照 代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合運動型上場投信の2019年9月8日から2020年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合運動型上場投信の2020年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。